

全国市長会会報

第 680 号 平成 16 年 2 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp/>

目 次

会のうごき

諸会議の経過

理事・評議員合同会議	2
行政委員会	2
財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	2
社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会合同会議	3
経済委員会	3
第 6 回電子自治体推進専門部会幹事会	4
港湾都市協議会役員・幹事合同会議	4
分権型教育に関する研究会	4
構造改革特区に関する研究会	5
第 4 回電子自治体推進専門部会	5
介護保険対策特別委員会	7
都市と観光に関する研究会	8
都市政策研究特別委員会	8
水産都市協議会役員会	8
税制調査会総会	9
社会保障審議会介護保険部会	9
社会保障審議会福祉部会生活保護制度の在り方に関する専門委員会	9
新市の紹介	9
市長の選挙	10
市長の退任	10
行事予定	11

会のうごき

諸会議の経過

理事・評議員合同会議

理事・評議員合同会議を、1月28日、全国都市会館において開催した。

山出会長のあいさつの後、第27次地方制度調査会会長の諸井虔氏から今後の地方自治制度等について講演が行われた。

議事に入り、鈴木事務総長から、平成16年度予算対策実行運動等の経過、平成16年度地方関係政府予算案、諸会議の開催状況等、第66回全国都市問題会議の開催、平成16年中の市長任期満了調べ等について報告があり、これらを了承した。

引き続き、協議に移り、平成16年度全国市長会予算案、第74回全国市長会議の開催要領案を原案どおり決定した。

なお、理事・評議員合同会議に先立ち、同会議の運営等について協議するため、正副会長会議を開催した。

(担当：企画調整室)

行政委員会

行政委員会(委員長・沢田横須賀市長)を、1月28日、全国都市会館において開催した。

委員長あいさつの後、総務省の久保大臣官房審議官から「地方自治法の一部改正(案)及び合併新法」、総務省自治行政局の上田公務員課長から「分権新時代の地方公務員制度」についてそれぞれ説明を受けるとともに、質疑応答を行った。

続いて、電子自治体推進専門部会及び前回の委員会以降の経過報告について事務局から説明を行い、これを了承した。

最後に、「分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会」の設置について協議を行い、別添設置要綱のとおり、行政委員会のもとに同検討会を設置することを決定した。

(担当：行政部)

財政委員会・都市税制調査委員会合同会議

財政委員会(委員長・堀江伊勢原市長)及び都市税制調査委員会(委員長・松浦高崎市長)は、1月28日、全国都市会館において標記合同会議を開催した。

財政委員会委員長の堀江伊勢原市長並びに都市税制調査委員会委員長の松浦高崎市長のあいさつの後、総務省の和田大臣官房参事官から平成16年度地方財政対策

について、小室大臣官房審議官（税務担当）から平成 16 年度地方税制改正について、地方税電子化協議会の西村事務局長から地方税電子申告システムについて、それぞれ説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

続いて、事務局から、前回会議（平成 15 年 11 月 12 日開催）以降における平成 16 年度政府予算編成対策に係る活動の経過報告及び今後の運営について説明を行い、これを了承した。

（担当：財政部）

社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会合同会議

1 月 28 日、全国都市会館において標記合同会議を開催した。

社会文教委員会委員長の松浦坂出市長並びに国民健康保険対策特別委員会委員長の河内山柳井市長のあいさつの後、厚生労働省の青柳社会保障担当参事官から社会保障制度の課題等について、同省の原国民健康保険課長から医療保険制度改革について、文化庁の永山記念物課長から文化財保護法の改正について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

続いて、事務報告を行った後、今後の運営について協議を行い、社会文教委員会及び国民健康保険対策特別委員会の開催等については、国の動向等を注視しながら、正副委員長と相談のうえ、適宜適切に対応することとした。

（担当：社会文教部）

経済委員会

経済委員会（委員長・佐藤高岡市長）を、1 月 28 日、全国都市会館において開催した。

委員長の佐藤高岡市長あいさつの後、国土交通省の北村会計課長及び農林水産省の本川予算課長から、それぞれの平成 16 年度予算案の概要を、さらに内閣府の松田 P F I 推進室参事官から P F I 制度の諸課題について、それぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

続いて、事務局から、重点要望事項について正副委員長による要望運動経過、本委員会のもとに設置した都市と観光に関する研究会が第一回目の会議を開催すること、道路関係四公団民営化など今後の高速道路のあり方について、自民党道路調査会今後の高速道路のあり方に関する検討委員会及び国土交通大臣等と地方関係者懇談会がそれぞれ開催され、本会から関係の市長が出席し意見の開陳を行ったこと、売掛債権担保融資保証制度の利用促進について、中小企業庁から依頼があったこと等について報告を行った。

（担当：経済部）

第6回電子自治体推進専門部会幹事会

第6回電子自治体推進専門部会幹事会を1月13日、全国都市会館において開催した。会議では、「電子行政推進 国・地方公共団体協議会」の会議概要及びこれまでの幹事会での検討経過等について報告を行うとともに、「電子自治体推進に関する意見(たたき台)」について協議、意見交換を行った。また、郡山市から「システム導入の考え方」について事例発表。

(担当：行政部)

港湾都市協議会役員・幹事合同会議

港湾都市協議会(会長・末吉北九州市長)は、1月22日、六本木プリンスホテルにおいて役員・幹事合同会議を開催した。

副会長の新宮室蘭市長あいさつの後、来賓の国土交通省の鬼頭港湾局長、日本港湾協会の御巫会長からそれぞれあいさつがあり、引き続き国土交通省港湾局の林田計画課長、岩瀧開発課長並びに須野原海岸・防災課長から平成16年度港湾・海岸関係予算の概要等についてそれぞれ説明を聴取した。

次に、事務局から平成16年度政府予算対策などについての事務報告を行った後、議事に入り、第47回総会を本年7月22～23日に倉敷市において開催すること、明年度分担金を新年度に入り請求すること、顧問に、關大阪市長を選任すること、鳥越前苫小牧市長を功労者表彰することについてそれぞれ決定するとともに、今後の運営について了承した。

なお、会議終了後、18時から全日空ホテルにおいて、日本港湾協会主催の港湾関係者新春懇談会が開催され、本協議会を代表して副会長の新宮室蘭市長が出席するとともに、関係首長が出席した。

(担当：経済部)

分権型教育に関する研究会

分権型教育に関する研究会(座長・松浦坂出市長)を1月27日、全国都市会館において開催した。

座長あいさつの後、「次世代育成支援と幼保一元化等」について、東京家政大学の新澤教授並びに厚生労働省の吉岡少子化対策企画室長からそれぞれ説明を聴取し、質疑応答を含めた意見交換を行った。

なお、次回の研究会は4月の理事会に併せて開催することとし、引き続き、教育をめぐる諸問題について議論することとした。

(担当：社会文教部)

構造改革特区に関する研究会

構造改革特区に関する研究会（座長・佐藤高岡市長）を、1月27日、全国都市会館において開催した。

座長代理の中谷天竜市長あいさつの後、御園内閣官房構造改革特区推進室副室長から「地域再生及び構造改革特区について」説明を聴取した後、質疑応答を行った。

次に、特区の先進事例について、本田遠野市長から「日本のふるさと再生～遠野市の構造改革特区の取り組み～」について、また、細江岐阜市長から「岐阜市における特区制度の取組状況について」それぞれ説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

（担当：経済部）

第4回電子自治体推進専門部会

第4回電子自治体推進専門部会を1月27日、全国都市会館において開催した。会議では、幹事会の廣川幹事長から、これまでの幹事会での審議状況等について報告を行うとともに、「電子自治体推進に関する意見(案)」(別記)を協議、決定した。

なお、「同意見」については、早急に総務省及びIT戦略本部に提出するとともに、2月上旬開催のIT戦略本部において、本部員として参画の沢田横須賀市長(行政委員長並びに電子自治体推進専門部会長)から直接要請していただくこととした。

議事終了後、総務省との意見交換会を開催した。総務省自治行政局の牧情報政策企画官から、「電子自治体推進」について説明を受けるとともに、世耕総務大臣政務官と出席市長が活発な意見交換を行った。

（別記）

電子自治体推進に関する意見

平成16年1月27日

全国市長会

政府の「e-Japan戦略」の着実な実現、「加速化パッケージ(案)」に沿った電子自治体推進の取り組みをより実効性のあるものとするためには、下記のとおり主要な課題があり、国としての最大限の取り組みが不可欠である。

よって、国においては、下記事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

記

1 行政経営改革の視点からの総合的取り組みの必要性について

電子自治体構築の目的は、情報通信技術を活用してサービスの品質の高度化や、提供方法の多様化、サービスの生産性の向上を図ることであるが、そのためには、現行の事務を単に電子化するのではなく、業務や組織のあり方を根本的に見直し、行政組織の機能を再構築し直す等、経営改革の視点から取り組む必要がある。

それには、各分野の専門知識を集めた総合的な取り組みと、全国的な標準化の推進が必要となるが、この場合、個々の地方自治体の取り組みには限界があり、国と積極的に展開できる地方公共団体が共同で検討を行うことにより政策モデルを策定し、提案する必要がある。

2 高度人材の確保、育成の必要性について

上記のような視点での取り組みを進めるためには、行政経営と情報通信技術の両方の分野に通じた人材が推進役として必要である。

短期的には外部専門家の活用を図るとともに、長期的にはこのような人材の育成が不可欠である。そのために、特に高度人材については国も関与した形で人材育成方策を講ずる必要がある。

3 相談体制の充実について

地方自治体の取り組み状況には、団体の規模や財政状況等により大きな格差がある。今後、本格的に電子自治体構築に取り組もうとする団体に対して、技術面の相談に加え、組織や業務の具体的改革の手法等を含む全般について、踏み込んだ相談に応じる必要がある。

地方自治体相互の支援には限界があり、全国の地方自治体が一定レベルの電子自治体に到達するためには、相談体制の拡充を図ることが不可欠である。

4 共同方式による電子化の推進と全国的な公共ネットワークの整備について

電子行政手続き、内部管理業務のみならず、防災、教育、医療等幅広い分野で、地方自治体によるシステムの共同構築・運用をさらに促進する必要がある。

また、その基盤として、国と都道府県、市町村をつなぐ全国的なブロードバンドネットワークの整備が必要である。

また、共同化の取り組みにも地域格差があり、取り組み状況を把握するとと

もに、必要な助言や支援措置を講ずる必要がある。

5 資格認証について

電子申請における医師、弁護士、行政書士等の本人性、資格保有等の証明については、地域住民の生活や行政手続の代理申請等の種々の場面で必要となるものであり、早期に制度検討が望まれる。

6 セキュリティについて

地方自治体のセキュリティ対策については、自主的な取り組みに任せるだけでは地域格差が生じる可能性がある。一部団体の脅威が全体に影響する可能性もあるため、全団体が迅速に適確な水準の対策を講ずることができるよう、国、地方自治体及び専門事業者による支援チームを編成して取り組む等の措置が必要である。

7 国民（住民）に対する広報について

本格的な電子自治体構築に先立ち、電子政府・電子自治体の効果や安全性に関して、これまで以上に、国民（住民）に、分かりやすく広報を行う必要がある。

また、情報セキュリティに関する知識や、インターネット等を利用する際のルールやマナー等についての広報を、多様な機会や媒体により行う必要がある。

（担当：行政部）

介護保険対策特別委員会

介護保険対策特別委員会（委員長・喜多守口市長）を1月27日、全国都市会館において開催した。

委員長の喜多守口市長の挨拶の後、厚生労働省の藤木介護保険課長から介護保険をめぐる状況について説明を聴取するとともに、介護保険制度の見直しについて活発な議論を行った。

次いで、今後の運営について協議し、本年4月までに介護保険制度の見直しに関する意見を取りまとめるとともに、介護保険制度検討小委員会の設置期間を平成16年度末まで1年間延長し、今後の国の動向等を注視しながら、委員長と相談のうえ、委員会等の開催を含め適宜適切に対応していくこととした。

（担当：社会文教部）

都市と観光に関する研究会

都市と観光に関する研究会を、1月28日、全共連ビル内マツヤサロンにおいて開催した。

会議では、経済委員会委員長の佐藤高岡市長あいさつの後、座長及び座長代理の選任を行い、座長には佐藤高岡市長を、座長代理に牟田鳥栖市長をそれぞれ選任した。

次に、国土交通省総合政策局の金澤観光部長から、我が国の観光の現状と観光立国に向けた取組みと題して講演した後、質疑応答が行われた。さらに、先進事例紹介として、堂故氷見市長から伝統漁業の定置網を今に生かすまちづくりについて講演が行われた。

なお、今後の運営については協議の結果、報告のとおり運営していくこととした。

(担当：経済部)

都市政策研究特別委員会

都市政策研究特別委員会(委員長・増田高松市長)は、1月28日、全国都市会館において第2回委員会を開催した。

まず、委員長あいさつの後、黒氏恵庭市長の本特別委員会の委員就任について報告があった。

次に、今後の審議の参考とするため、東京大学国際・産学共同研究センター教授の山本良一氏による「1秒の世界変化から考える持続型社会への取組み」と題する特別講演を行った後、活発な質疑応答が行われた。

さらに、委員市長による意見発表を行い、高田富良野市長から「脱焼却・99%リサイクルへの挑戦」、小畑大館市長から「秋田県北部エコタウン計画について」、岡村川口市長から「環境問題への取り組みについて」、田原迫指宿市長から「池田湖の水質汚染問題について」とそれぞれ題する発表があり、続いて自由討議を行った。

なお、第3回委員会を4月14日(水)に開催することとした。

(担当：調査広報部)

水産都市協議会役員会

水産都市協議会(会長・黒見境港市長)は、1月29日、全国都市会館において役員会を開催した。

会長の黒見境港市長あいさつの後、会務の報告を了承し、今後の運営について協議を行った。

引き続き、水産庁の五十嵐漁政課長から平成 16 年度水産関係予算案について説明を聴取した。

(担当：経済部)

税制調査会総会

政府税制調査会(会長・石弘光氏)は、1月16日、財務省において第10回総会を開催した。

総会では、谷垣財務大臣、山口総務副大臣より挨拶があり、続いて、事務局から平成16年度税制改正案の概要等について報告があった。その後、委員による自由討議が行われた。

本会からは、委員の佐竹秋田市長が出席した。

(担当：財政部)

社会保障審議会介護保険部会

社会保障審議会介護保険部会(部会長・貝塚啓明中央大学法学部教授)が、1月26日、厚生労働省において開催された。

会議では、厚生労働省から給付の在り方について説明の後、議論を行った。

本会からは、委員として喜多守口市長(介護保険対策特別委員会委員長)が出席した。

(担当：社会文教部)

社会保障審議会福祉部会生活保護制度の在り方に関する専門委員会

保護基準の在り方を始めとする生活保護制度全般について審議するための標記専門委員会が、1月27日、厚生労働省において開催された。

会議では、厚生労働省から「相談体制の在り方について」等について説明を受けるとともに、意見交換を行った。

なお、本会からは、臨時委員として松浦坂出市長(社会文教委員長)が出席した。

(担当：社会文教部)

新市の紹介

平成16年2月1日に次の市が市制施行いたしましたので、ご紹介いたします。

岐阜県飛騨市

所在地 〒509-4292 岐阜県飛騨市古川町本町 2-22
電 話 0577 (73) 2111
人 口 30,001 人
面 積 792.31k m²

岐阜県本巣市

所在地 〒501-1292 岐阜県本巣市文殊 324
電 話 0581 (34) 2511
人 口 34,828 人
面 積 374.57k m²

飛騨市、本巣市の誕生により、平成 16 年 2 月 1 日現在の全国の市数は 681 となります。

(担当 : 総務部)

市長の選挙

(選挙日)	(市 名)	(市 長 名)	(当 選 回 数)
1 月 18 日	長野県須坂市	み き まさお 三 木 正 夫	新任 (1 月 24 日就任)
1 月 25 日	岩手県水沢市	たかはし みつお 高 橋 光 夫	新任 (1 月 29 日就任) (1 月 18 日無投票)
1 月 25 日	長野県伊那市	小 坂 檉 男	三選
1 月 25 日	長野県駒ヶ根市	中 原 正 純	五選
1 月 25 日	東京都八王子市	黒 須 隆 一	再選
1 月 25 日	滋賀県大津市	めかた まこと 目 片 信	新任 (1 月 25 日就任)

(担当 : 総務部)

市長の退任

(退任日)	(市 名)	(市 長 名)
1 月 23 日	長野県須坂市	永 井 順 裕
1 月 28 日	岩手県水沢市	後 藤 晨
1 月 29 日	新潟県新津市	湯 田 幸 永

(担当 : 総務部)

行事予定

月 日	時 間	会 議 名	所 管	場 所
2月3日	13:00	介護保険制度検討小委員会ワーキンググループ	社会文教部	全国都市会館 第3会議室
2月5~6日		全国雪寒都市対策協議会幹事会	経 済 部	栃 尾 市
2月6日	10:30	第6回地方自治確立対策委員会	財 政 部	全国都道府県会館
2月9日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	社会文教部	全国都市会館 第2会議室
2月10日	16:00	都市づくりに関する検討会	経 済 部	全国都市会館 第4会議室
2月13日	13:30	全国都市税務協議会幹事会(研修会)	財 政 部	全国都市会館 第1会議室
2月23日	13:00	都市計画シンポジウム条例によるまちづくり	経 済 部	全国都市会館 大ホール

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。